

一般財団法人茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 岡部 英男(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年4月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(一社)茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	356,038	360,451	381,820	公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営並びに建設発生土に関する情報の収集及び提供を実施する。	
	全体事業に占める割合	45.3%	46.0%	48.3%		
事業2	試験調査事業	300,354	312,190	296,946	建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施する。	
	全体事業に占める割合	38.3%	39.8%	37.6%		
事業3	研修・広報事業	73,443	82,804	77,371	建設工事に係る技術者の資質向上を図るため、各種研修、広報及び調査・研究を実施し、県・市町村等を通じて社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝える。	
	全体事業に占める割合	9.4%	10.6%	9.8%		
その他事業	事業1～3以外	55,314	28,858	34,333	その他管理費等	
	全体事業に占める割合	7.0%	3.7%	4.3%		
全体事業		785,149	784,303	790,470	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 一般財団法人茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当法人は、建設事業における材料試験、技術管理の研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、建設技術者の資質向上を図るための各種研修等を実施するなど、設立以来、公共工事を始めとした県内における建設工事の発展に寄与してまいりました。

平成25年4月から一般財団法人に移行したことに伴い、研修広報事業などの公益目的支出計画を策定し、組織の健全経営化に努めながら計画を着実に実行しております。

平成28年度は、鬼怒川緊急対策プロジェクトにおける堤防整備について国や県の要請に応え盛土材の提供を行っております。また、県の行う津波対策強化事業に係るコンクリートの品質管理試験等を担うなど、公共事業の円滑な推進に寄与しております。

今後も建設工事に関連した品質管理の重要性は益々高まっており、ISO17025認定試験機関として従来からの信頼性をさらに向上させ、安全かつ快適な生活環境づくりに貢献出来るよう努めてまいります。

平成29年2月 理事長 岡部 英男

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術管理センター

(単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	856,902	833,551	824,424	△ 9,127	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	855,248	822,183	821,140	△ 1,043	試験手数料の減少
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	1,654	11,368	3,284	△ 8,084	過年度収益の減少
	経常費用	785,149	784,303	790,470	6,167	
	事業費	722,350	755,444	756,137	693	
	管理費	62,799	28,859	34,333	5,474	租税公課の増加
	うち役員人件費	17,840	15,985	16,234	249	賞与引当費用の増加
	うち職員人件費	305,572	337,721	331,500	△ 6,221	職員退職による減少
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	71,753	49,248	33,954	△ 15,294	
	経常外収益	14,535	4,459	0	△ 4,459	退職給付戻入の減少
	経常外費用	53,568	9,179	235	△ 8,944	固定資産廃棄損の減少
経常外増減額	△ 39,033	△ 4,720	△ 235	4,485		
法人税・住民税・事業税	9,302	23,095	18,724	△ 4,371	所得の減少	
一般正味財産増減額	23,418	21,433	14,995	△ 6,438		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	1,983,404	2,004,837	2,019,832	14,995		
貸借対照表	資産合計	2,466,821	2,499,152	2,473,920	△ 25,232	
	流動資産	472,325	550,579	552,250	1,671	
	固定資産	1,994,496	1,948,573	1,921,670	△ 26,903	退職給付引当資産の減少
	負債合計	483,417	494,315	454,088	△ 40,227	
	流動負債	97,659	142,617	111,267	△ 31,350	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	385,758	351,698	342,821	△ 8,877	退職給付引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	1,983,404	2,004,837	2,019,832	14,995		
基本財産充当額	112,000	112,000	112,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	12,977	36,655	35,370	△ 1,285	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	12,977	36,655	35,370	△ 1,285	
	財政的関与の割合(%)	1.5%	4.4%	4.3%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	8.0%	3.7%	4.3%	0.7	
人件費比率	人件費/経常費用	41.2%	45.1%	44.0%	△ 1.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.5%	95.6%	95.7%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	483.6%	386.1%	496.3%	110.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0			
	非常勤理事・監事	15	2	15	2	15	2	0			
	計	17	2	17	2	17	2	0			
職員	管理職	5	0	4	0	5	0	1	昇任1		
	一般職	32	1	32	1	30	0	△ 2	退職△2		
	嘱託・臨時職員等	7	1	8	1	8	1	0			
	計	44	1	44	1	43	0	△ 1			
当期	プロパー職員平均勤続年数	20.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	48.1歳	6,186.0千円	
										プロパー職員平均給与(年額)	
										6,305.7千円	

[評点集計]

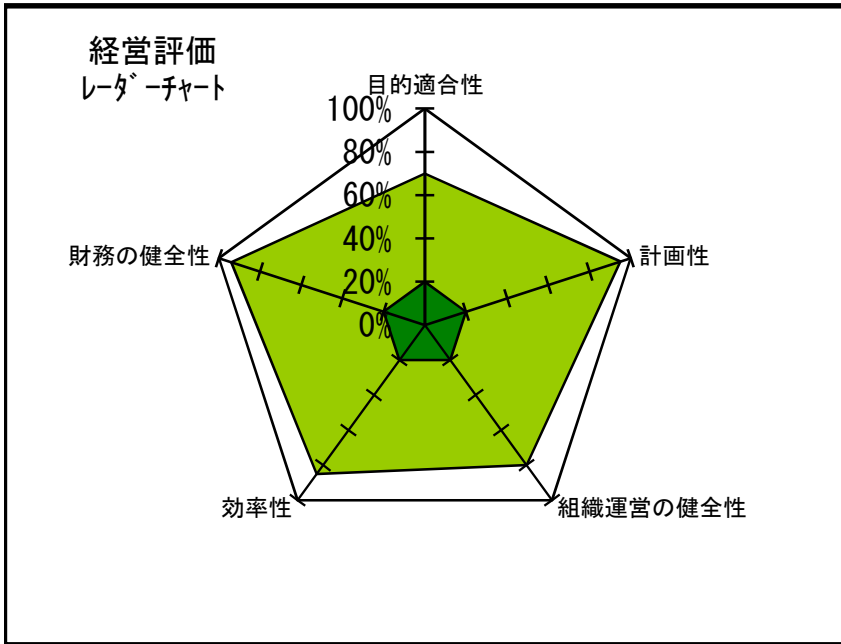
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	82	97	85%

公益法人等会計用

一般財団法人茨城県建設技術管理センター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当初の設立目的である良質な社会資本整備と循環型社会の形成に寄与していくため、建設資材に関する試験調査事業、建設副産物リサイクル事業及び研修・広報事業の充実を図っている。</p>	<p>一般財団法人への移行に伴い作成した公益目的支出計画を適正かつ確実に実施している。</p> <p>また、平成26年度より新たに策定した3年間の「中期経営計画」に基づき、安定的かつ効率的な経営を図りながら、事業を推進している。</p>	<p>諸規則の遵守を徹底するなど、コンプライアンス体制や内部統制の整備を通じて健全な運営強化を図っている。</p> <p>また、監事監査やISO審査等を通じて、組織や財務における透明性・健全性・信頼性をより高めるよう努めている。</p>	<p>効率的な経営を行うため管理費等の抑制を図るとともに、設備の更新等については、「設備更新計画」にもとづき、効率的に実施するよう努めている。</p>	<p>正味財産は増加し、累積欠損金・借入金もなく、短期支払能力は高い状態にある。</p> <p>また、自己収益比率も95パーセント以上と高い水準にあり、健全な運営を行っている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>当法人は、設立当初の目的に沿って建設事業における材料試験、技術管理の研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、技術者の資質向上を図るための各種の研修等を実施してきており、今後も社会ニーズの変化に対応しつつ、組織の充実と職員の資質向上を図り、これら業務を継続していく。</p> <p>特に、一般財団法人に移行後（平成25年4月）は、研修広報事業などの公益目的支出計画を策定し、組織の健全経営に努めながら計画を着実に実施していく。また、試験調査事業では、試験機関としてより高い信頼性を堅持するためISO17025の認定を維持運営していく。建設副産物リサイクル事業では、県内にバランス良くストックヤードを設置し、県の施策と連携しながら実施していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
試験調査事業や建設副産物リサイクル事業など、本県の建設行政を補完する重要な役割を果たしており、今後も設立目的に沿って適切な事業運営にあたられたい。	公益目的支出計画の着実な実施にあたられるとともに、平成26年度が開始年度となる中期経営計画（第3次）の達成に取り組まれたい。	コンプライアンス基準に基づく継続的・計画的な研修により内部規律の確保を図るとともに、若年層職員の計画的採用を図り、組織運営の健全化を図られたい。	これまで収益性の向上を図るため経費の削減に努めてきたが、今後ともムダ排除を徹底する等、必要な経費の増加を招くことのないよう努められたい。	正味財産増減額は5年連続で黒字を確保し、ストックヤード事業の収支も改善しており、引き続き収益性を高められるよう努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>建設事業における材料試験や試験調査研究、ストックヤード運営事業の実施により本県の建設事業の補完に大きな役割を果たしている。引き続き、中期経営計画に基づきこれらの事業の収益性を高め経営の安定化を図るとともに、一般財団法人への移行にあたり策定した公益目的支出計画に基づき建設技術研修などの着実な実施を図られたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 民間受託試験件数	件	2,236	2,045	2,000	2,010	100.0%	2,000
		2 建設発生土情報検索システムの登録件数	件	1,054	1,238	1,000	1,281	100.0%	1,000
	健全性	1 流動比率	%	483.6	386.1	100.0	496.3	100.0%	100.0
		2							
	効率性	1 自己収益比率	%	98.5	95.6	90.0	95.7	100.0%	90.0
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>建設副産物リサイクル事業における取扱土量の増加等による事業収益の増加が、試験調査事業の事業収益の減少等をカバーしたことにより、公益目的事業実施後の法人全体の当期経常増減額は34百万円（前期比31.1パーセント減）を確保し財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、適正な未収金の管理（貸倒防止）、経費の節減等に努め、財務の健全性を維持されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や経費の節減等に努めてきたところであるが、引き続きこれらの取組の一層の推進に努めるよう指導していく。</p>				